

揚工舎(6576)

有料老人ホーム事業、および教育・紹介派遣事業が堅調。
M&A 増加傾向、介護人材養成の必要性などが成長機会
TOKYO PRO Market | ヘルスケア施設 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 6576:JP | REUTERS 6576.T

- 2021/3通期は、売上高が前期比12.3%増、営業利益が同7.3%増、経常利益が同3.1倍、当期利益が同2.7倍の増収増益だった。
- 有料老人ホーム事業、および教育・紹介派遣事業が業績を牽引。M&Aによる施設数増加や他社からの事業譲受が奏功した。
- 介護事業でのM&A案件増加傾向、慢性的な人手不足が続く介護人材養成の必要性の高まりなど、成長機会に恵まれていると言えよう。

What is the news?

5/18発表の2021/3通期は、売上高が前期比12.3%増の22.25億円、営業利益が同28.5%増の6,179万円、経常利益が同3.1倍の1.16億円、当期利益が同2.7倍の4,516万円。有料老人ホーム事業において、2019年にM&Aで取得した「ヨウコーフォレスト館山」および「ヨウコーフォレスト花小金井」の2施設、および2020年3月に木下キャリアサポートから事業譲渡された介護・看護・保育分野における紹介・派遣事業が事業年度を通じて増収増益に寄与したほか、2020年8月に取得した有料老人ホーム1施設が増収に貢献。政府・地方自治体による外出自粛要請など新型コロナウイルス感染防止策の影響を受けたものの、政府が打ち出した新型コロナウイルス対応の経済対策による各種支援金、助成金、慰労金などの営業外収益が経常利益を押し上げた。また、事業所が利用する賃貸物件の契約合意解除に伴う補償金収入の特別利益も最終増益に寄与した。

セグメント別の業績は以下の通り。①デイサービス事業は、売上高が前期比0.8%減の5.45億円、セグメント利益が同25.7%減の8,588万円。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたほか、今年1月に事業所1カ所を閉鎖したことが響いた。②有料老人ホーム事業は、売上高が同18.0%増の13.00億円、セグメント利益が同6.7倍の8,939万円。有料老人ホーム施設数の増加に加え、既存施設の運営が堅調に推移した。③在宅サービス事業は、売上高が同8.6%減の1.96億円、セグメント利益が同25.2%減の7,993万円。訪問サービスの手控えによる顧客減が響いた。④教育・紹介派遣事業は、売上高が同59.1%増の1.81億円、セグメント利益が同8.7倍の1,114万円。介護・看護・保育分野における紹介・派遣事業の譲受による規模拡大のほか、同分野の資格取得を目指す人の急増による資格学校（ヨウコーケアカレッジ）の受講者数急増が業績に貢献した。

How do we view this?

2021/3通期会社計画は、売上高が前期比5.0%増の23.37億円、営業利益が同97.2%増の1.21億円、経常利益が同4.4%減の1.11億円、当期利益が同43.3%増の6,470万円。介護事業所・施設の運営の難化や後継者不足に伴うM&A案件の増加傾向、および教育・労働者派遣・有料職業紹介の分野での慢性的な人手不足が続く介護人材養成の必要性の高まりなど、成長の原動力となる事業機会に恵まれていると言えよう。

業績推移

事業年度	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3F
売上高(百万円)	1,760	1,982	2,225	2,337
経常利益(百万円)	93	37	116	111
当期利益(百万円)	70	16	45	64
EPS(円)	101.19	23.50	64.52	92.44
PER(倍)	6.32	27.23	9.92	6.92
BPS(円)	422.19	448.04	514.1	-
PBR(倍)	1.52	1.43	1.24	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	0.00
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	0.00

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) - (会社予想)
株価(円) 640 2021/6/16(基準値)

会社概要

2003年に介護事業を目的に設立された。「感動空間」の創造をテーマにデイサービス事業、有料老人ホーム事業、在宅サービス事業、教育・紹介派遣事業を展開している。2018/4/24にTOKYO PRO Marketに上場した。

①デイサービス事業は、「リハビリほっとステーションヨウコー」のブランド名もと、都内11事業所でデイサービスを展開している。

②有料老人ホーム事業は、2010年に事業譲受により介護付有料老人ホーム「ヨウコーキャッスル」(現「ヨウコーキャッスル巣鴨」)を取得したことを契機に開始された。現在では、首都圏において有料老人ホーム6施設を展開し、同社独自の考えである「生活リハビリ」(歩く、椅子から立つなど日常生活における動きの中で、身体を使う際のポイントを指導し、機能回復につなげていくという考え)や、提携病院との協力体制によって、入居者へのケアサービスを提供する。

③在宅サービス事業は、都内1カ所のケアステーションおよび住宅型有料老人ホーム2カ所の施設内に設置された訪問介護事業所において、訪問介護サービス、居宅介護支援サービスのほか、福祉用具貸与・販売、住宅改修等のサービスを提供している。

④教育・紹介派遣事業は、介護サービス人材養成および同社の人材確保を目的に介護における心得や技術を教える講座を提供するほか、人材紹介および人材派遣も行っている。

企業データ



主要株主(2021/3/31) (%)
1. 伊藤 進 91.29
2. 塚本 登志江 8.71
(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。